



情報の港 大垣市情報工房



発行：大垣市議会 編集：市議会だより編集委員会 TEL：0584-81-4111



文化の港 住吉燈台

ふるさとの夏まつり

水まつり



もんでこかみいしづ2006



すのまた天王祭



第2回市議会定例会目録

6月5日	本会議 (提案説明)
12日	本会議 (一般質問)
13日	本会議 (一般質問)
14日	市民病院に関する 委員会
15日	建設環境委員会 経済産業委員会 文教厚生委員会
16日	企画総務委員会
19日	議会運営委員会 本会議

○一般会計補正予算	二億六千六百万円
○特別会計補正予算	四千四百万円
○総額	三億一千万円
◇予算関係	二件
◇条例関係	十一件
◇人事案件	一件
◇意見書	四件
◇その他	五件

第二回市議会定例会 平成十八年度一般会計補正予算 など二十三議案を審議

第二回市議会定例会は、六月五日から十九日まで開かれました。定例会では、初日に上程された平成十八年度一般会計補正予算など予算関係二議案、乳幼児等医療費の助成に関する条例の一部改正など条例関係十一議案、その他五議案の計十八議案と、最終日に上程された意見書四議案及び大垣市助役の選任についての合計二十三議案を慎重に審議。原案のとおり可決と承認し閉会しました。

○予算関係

一般会計補正予算
一般会計の土木費の道路新設改良費では、笠縫町地内の市道笠縫六号線の道路拡幅事業二億五千七百七十万円を計上。
教育費の教育研修費では、学校の安全を一層推進するため、国の「地域ぐるみの学校安全先進地域事業」に指定を受け、北校区において取り組むため百二十万円を計上。文化財保護費では、上石津町宮地内の県史跡旗本西高木家陣屋跡の埋門(うずみもん)石垣の一部が雨水等の浸透の影響で崩壊したため、調査・修復に七百十万円を計上。
特別会計補正予算
老人保健医療事業会計で、平成十七年度の医療諸費の確定に伴う支払基金等への返還金四千四百万円を計上。

○条例関係

職員の給与に関する条例及び大垣市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について
市税条例の一部改正について
公民館条例の一部改正について
心身障害者医療費助成金条例の一部改正について
乳幼児等医療費の助成に関する条例の一部改正について
母子家庭等医療費助成に関する条例の一部改正について
国民健康保険条例の一部改正について
国民健康保険診療所設置条例及び大垣市急患医療センター条例の一部改正について
企業立地促進条例の一部改正について
病院事業の設置等に関する条例の一部改正について
非常勤消防団員退職報償金支給条例の一部改正について

○その他

市道路線の認定について
県道岐阜垂井線の大谷川橋付替工事の施工等に伴い、長松九十一号線ほか九路線を認定。
市道路線の廃止について
同工事の施工等に伴い、長松五十一号線ほか六路線を廃止。
請負契約の締結について
中川小学校屋内運動場

○意見書

道路特定財源制度に関する意見書 (採択)
出資法の上限金利の引き下げ等、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書 (採択)
「仕事と生活の調和推進基本法」(仮称)の制定を求める意見書 (採択)
脳脊髄液減少症の研究・治療等の推進を求める意見書 (採択)

○人事案件

大垣市助役の選任について
十九日最終日、大垣市助役に、伊藤義彦氏(前企画部長)を選任することに同意しました。

六月十二日、十三日

一般質問

児童生徒の資料館、美術館等の無料化について

質問・合併を記念し、新大垣市の文化・自然・歴史に触れるスタンブラーが実施され好評である。これを一過性のイベントとしてとらえるのではなく、郷土の文化や歴史を知り、郷土愛や豊かな心をはぐくんでいくために、資料館、美術館等の中学生以下の児童生徒の無料化を実施していただきたい。

答弁・本市の有料の教育文化施設については、大垣城、上石津郷土資料館、墨俣一夜城など八施設あり、平成十七年度は約九万六千人の方に入学していただいている。このうち、高校生以下の児童生徒が授業の一環としてこれらの施設に入場する場合は、市としても学習活動を支援する意味で入場料を無料にしている。さらに、大垣地域では、完全学校週五日制の施行に伴い、土曜日にこれらの施設に入場する場合は、大垣市だけでなく西濃地域の小中学生

の入場料を無料にし、子供たちの学習の場や親子でのふれあいの場を提供する取り組みを行ってきた。

現在は、合併を記念して、八月三十一日まで公共施設を無料開放しており、これから教育文化施設については、大人も含めて対前年四月比で約二・五倍の入場者があり、大変好評を得ている。子供たちに地域の歴史や文化、芸術に触れる機会を提供し、親子がふれあう機会を充実させることは非常に重要な課題であると認識しており、児童生徒の資料館、美術館等の無料化について検討していきたい。

質問・上石津地区への特別養護老人ホームの設置は、市の老人保健福祉計画（第三期介護保険事業計画）に位置づけられているが、上石津地域に設置する意向を示していた民間業者が、インシャルコストと運営の面で採算が難しく、慎重になっっている。建設に向けて、事業者への指導と市の財政支援で早期実現を図れないか。

答弁・地域密着型入所施設については、定員三十人未満で住みなれた地域で暮らし続けることができよう、原則市民のみが利用できるもので、これからの施設のあり方として整備促進が求められている。

そうした中、上石津地域での特別養護老人ホームの建設は、こうした観点を踏まえ、旧上石津町からの継続事業として整備を進める。

整備内容としては、民間事業者による地域密着型の小規模特別養護老人ホームで、定員二十七人の予定である。この整備事業は、本市の平成十八年度から平成二十年度までの第三期介護保険事業計画に計画数値を盛り込んでおり、県の高齢者安心計画にも位置づけられている。

今後は、民間事業者の参入確認を行うとともに、詳細な事業計画の提出を受け、施設基準等の審査を実施していきたい。なお、財政支援については、国の地域介護・福祉空間整備交付金の申請を予定している。

墨俣一夜城



地域密着型介護老人福祉施設の建設について

金生山の化石の散逸を防ぐ方策について

質問・金生山で採集された貴重な化石を後世に継承するのは、私たちの責務である。現在の金生山化石館は狭く、民間にも貴重な化石がまだたくさん眠っていると思われる。世代交代で化石が散逸しないために、多くの人々に見ていただけるよう赤坂総合センターを考古物の一大展示場に利用してはどうか。

答弁・金生山は、我が国多数の石灰岩産地として知られているだけでなく、古生代の化石の宝庫として全国的にも貴重な学術研究の場となっており、我が国の化石研究の発祥の地とも言われている。

金生山化石館は、昭和三十九年、化石研究に生涯をささげられた故熊野敏夫先生の業績と化石標本を展示・保存するため、赤坂商工会などの努力によって建設された。その後、昭和六十年に現在の場所に移転・再建されたものを平成八年に市が寄贈を受け、約八千点の資料を整理・収蔵し、テーマを工夫しながら展示している。

化石所有者の世代交代に伴う資料の散逸を防ぐ方策については、関係事業の充実に努め、より多くの方々に金生山の化石に対する認識を深めていただくとともに、金生山化石研究会など関係団体の皆様にも協力をいただきながら、その散逸

防止と収集に努めていきたい。また、所蔵資料も非常に多くなってきたため、保管場所や展示場所が狭くなってきたことも事実である。これらの資料の保存場所や展示施設については、長期的な視野に立って検討していく。

金生山の化石



防犯まちづくり条例の制定について

質問・近年、地域社会において、特に子供への犯罪や街頭犯罪など身近な犯罪が増加しているが、この問題をどのようにとらえ、どのような対策を講じる考えか。犯罪の起こらない地域づくり・環境整備への取り組みとして、防犯まちづくり条例を制定してはどうか。

答弁・市では地域社会・学校・家庭・関係機関などの連携を高め、子供の安全を地域全体で見守る体制をつくるのが重要と考えている。青色回転灯をつけたさわやかパトロールを初め、地域安全ボランティアさわやかみまもりEye等、啓発活動をしている。また、今年度からさわやかみまもりネットの本格運用を始め、不審者情報など身近な防

犯・防災事例を配信し、注意を促しており犯罪も年々減少してきている。今後も地域の方々とともに犯罪のないまちづくりに取り組んでいく。

防犯まちづくり条例については、犯罪の防止を目的とし、市民・事業者・学校・行政が一体となって取り組むものとして有効と考えており、「大垣市生活安全条例」との整合性を図りながら、検討していく。

また、北小学校区においては、県の「地域ぐるみの学校安全先進地域事業」の指定を受け、保・幼・小・中・高等学校の連携による犯罪抑止効果を目指した取り組みを進める予定であり、ほかのすべての学校においても、教職員、PTA、地域のボランティアの皆様と互いに協力しながら、「安心・安全な地域づくり」を進めていく。今後も、児童生徒の安全確保のため、学校や家庭、地域と連携をして活動していきたい。

さわやかパトロール



防犯ブザーの活用について

質問・日本PTA全国協議会が公表したアンケートでは、学校外での子供の安全

に対する環境について七十三％の保護者が心配・やや心配と回答している。このような環境の中で自分自身を守る意識を高めるためにも、各小学校で保護者も参加する防犯ブザー講習会の開催を要望する。

答弁・防犯ブザーは、犯罪の防衛手段として身近で有効なものである。

先日、山梨県の小学一年生の児童が、防犯ブザーを使ったことで不審者から難を逃れることができた。しかも、その前日に防犯訓練が行われ、防犯ブザーの使い方や学んでいたことから実践に移せたとの報道があった。

本市においても、防犯ブザーの寄附を受け、すべての小学校児童に防犯ブザーが配布されている。どの学校においても防犯訓練を実施する中で、緊急時の対応の仕方を学んでいる。今後さらに防犯ブザーの必要性、有効性を訓練等で示しながら、保護者にも、防犯ブザーの使い方や、電池の交換メンテナンスの周知を図っていきたくと考えている。

就学援助申請について

質問・就学援助制度は小学生のいる家庭に学用品費や給食費等を補助するもので、基準に合えばだれでも申請できる。また、多くの自治体では、申請用紙の民生委員の所見と印鑑の欄を削除している。大垣市も気兼ねなく申請できるように、申請書を見直してはどうか。

答弁・就学援助については、教育基本法の理念に基づき、教育の機会均等を図るため、経済的な理由によって就学が困難な児童生徒について必要な援助を行っている。

就学援助制度の周知方法は、従来から、毎年二月一日発行の「広報おがき」や「暮らしの情報誌」に掲載して、広く周知するとともに、各学校の新入学児童生徒の説明会で説明している。このほか、転入してきた保護者にも諸手続の際に、お知らせしている。

申請書の民生委員の意見については、申請者の現状確認のために、民生委員に所見をお願いしている。事務手続上の必要事項であるだけでなく、お互いを理解し合い、信頼関係を築く上でも大切なことで、就学支援だけでなく、その他の福祉支援等も円滑に実施されるものと考えている。

いずれにしても、就学援助制度の一層の周知を図り、保護者の相談しやすい環境整備にも努めていきたい。

体育施設の管理運営について

質問・赤坂スポーツ公園や杭瀬川スポーツ公園は多くの利用者に親しまれている。しかし、グラウンド、特に芝の管理は余りよくない状況であり、スポーツ少年団の単独利用も制限されている。

将来、大垣市から一流アスリートが輩出されるよう、少年団や地域スポーツクラブの育成、技術向上を

望めるグラウンドの環境整備を望む。

答弁・赤坂スポーツ公園及び杭瀬川スポーツ公園は、スポーツ並びに憩いの場として多くの市民の皆様にご利用されており、現在、清掃や除草などの業務委託を除き、市が直接管理している。

芝生の管理については、指定管理者の大垣市体育連盟から行事日程の連絡を受け、グラウンドの利用予定や天候を考慮して作業日程を組み、月に一度大型機械による芝刈りを行っている。ことしの五月は天候不順で作業が遅れが生じていたが、今後とも利用者の方々に快適に利用していただくよう努めていく。

赤坂スポーツ公園



企業誘致について

質問・企業の設備投資が順調に伸びている今、地域経済を活性化し、雇用創出と税収増に大きな効果をもたらす企業誘致の取り組みを、これまで以上に積極的に展開すべきである。

答弁・本市では、企業誘致を、産業活性化、雇用の安定、税収の確保等につながる

重要課題ととらえ、ソフトウェア・アジャパンへのIT関連企業誘致、製造業等の誘致・立地支援等に取り組んでいる。また、工場跡地の活用も順調に進展し、あわせて既存企業の事業拡大についても市内で拠点確保されるなど、本市の特徴である多様な業種の集積によるものづくり産業基盤に立脚した産業の活性化に努めていく。

景気が回復基調にある中、企業の旺盛な投資意欲を背景に、各地方自治体が新たな企業の誘致に積極的な姿勢を見せている。企業立地促進条例の一部改正は、企業誘致において他の自治体への優位性を確保し、戦略的な優良企業の誘致に向けた取り組みの強化を図るものである。

用地の確保については、上石津地域を初めとし、東海環状自動車道の整備に伴う交通の利便性等を視野に入れて情報収集に努めつつ、調査検討していく。

今後の企業誘致の取り組みは、資金面の優遇措置に加え、工場用地に関する情報の収集・発信を強化しつつ進める必要がある。現在、岐阜県東京事務所及び財団法人ソフトピアジャパンに職員を派遣し、密接な連携がとれる体制で臨んでいる。

地域団体商標とご当地検定について

質問・地域団体商標を持つことにより知名度アップを図り、さらに当市を全国に発信するため、ご当地検定を実施して、来訪者増へ結

びつけるよう強く要望する。

答弁・地域団体商標については、本市において、地域の文化や歴史、資源などの特徴を生かしたPR効果の高い新製品・新サービスを「大垣ブランド製品」として認定し、地域の知名度向上と製品等の競争力の増進を図ることを目的とした事業を展開しており、現在七件五十八品目を認定している。

商標法の改正を契機に、大垣ブランド製品及び新大垣市にふさわしい特色ある商品としての信用力、競争力を高め普及を促進していくため、地域団体商標制度の積極的な活用を各種組合等へ働きかけるとともに、情報発信の強化に取り組んでいきたい。

ご当地検定については、大垣市観光協会において、大垣市歴史観光講座などを開催し、本市の歴史や文化、観光などの知識を持つ人材の育成に努め、観光客などに温かいおもてなしの心と人情味あふれるサービスの提供をしていただいている。これらの人材育成に検定制도를取り入れることは、おもてなしの質の向上と地域活性化につながるものであり、今後、観光協会や関係

大垣ブランド製品



諸団体等と検討していきたい。合併により新たな観光資源が加わり、ご当地検定も含め、新大垣市を全国に発信していきたい。

無料可燃ごみ処理券について

質問・無料可燃ごみ処理券は、世帯人数によって配布されている。乳児シール、福祉シールは、年間五十枚交付しているが、紙おむつの使用枚数が多いことから増配してはどうか。

答弁・本市のごみ処理券による廃棄物の収集方法については、平成六年三月に条例制定し、同年七月から実施している。

ごみ処理券には、可燃ごみ処理券、無料可燃ごみ処理券、及び大型ごみ処理券がある。無料可燃ごみ処理券については、毎年三月に家族構成等に応じた枚数を配布し、有効に使用していただくとともに、ごみの減量化・再資源化に協力いただいている。それとは別に、紙おむつを使用されている寝たきり老人や障害者世帯、ゼロ歳児のいる世帯に対し、経済的な負担を軽減することを目的に、福祉シール、乳児シールを交付している。乳児シールについては、無期限で使用できるごみ処理券として、届出窓口で、五十枚を交付している。また、福祉シールは、使用期限を当該年度内とし、申請に基づき五十枚を限度に交付している。これらのシールの使用については、無料可燃ご

み処理券と合わせて補足的な使用をお願いしている。ごみ処理券のあり方については、ごみ減量化の一環として、今年度策定予定のごみ処理計画の中で検討していきたい。

プラスチックの分別収集について

質問・ごみの減量化を進めるために、現在可燃ごみとして出しているプラスチック類の分別収集を実施し、リサイクルできるものは徹底して行うことが大切ではないか。

答弁・現在、ごみの分別収集、資源回収の実施や生ごみ堆肥化事業等により、ごみの減量化、資源化に努めている。

可燃ごみの中には、プラスチック類が約二十%を占めており、今後、ごみ減量化や循環型社会の形成を進めていくためにも、プラスチック類を分別し、再資源化することが必要であると考えている。

このため、収集したプラスチック類の破碎や圧縮コン包などを行う中間処理施設であるリサイクルセンターについて、今年度策定予定のごみ処理計画の中で検討していきたい。

市民病院の緩和ケアについて

質問・昨年、全国で年間三十万人、大垣市民病院では五百二十人が、がんで亡くなっている。市民病院は、

昨年がんの痛みを緩和する専門医療などを提供する地域がん診療連携拠点病院に指定された。人間として最期の瞬間まで尊厳を持って生きることを保障し、患者、家族のための緩和ケア対策と緩和ケア病棟の設置を要望する。

答弁・緩和ケアとは、終末期のがん患者さんに対し、痛み、吐き気などの身体症状や、うつ気分、不安などの精神症状を和らげる治療や援助のことである。

市民病院は、平成十七年一月、地域がん診療連携拠点病院の指定を受け、緩和ケアを提供する役割も担っており、医師、看護師等を中心とする十五人で緩和ケアチームを立ち上げた。さらに、今年度増員を図り、医師八人を初めとする二十九人で、病室の巡回や症例検討会を開催し、患者さんの要望を取り入れた緩和ケアを行っている。今後、さらに緩和ケアチームの活動を充実するとともに、がん患者さんに対する相談体制の整備も検討していきたい。

緩和ケア病棟の設置については、設置場所や導入経費など多くの課題がある中で、今後の検討課題としてい

大垣市民病院



デジタル放送難視 聴地域対策について

質問・地上デジタル放送は、山の陰、巨大構造物の陰などで電波受信の困難な場所が想定される。

上石津地域においては、ケーブルテレビによる配信方法がブロードバンドのサービス提供とともに対策として考えられるが、市の対応を伺いたい。

答弁・上石津地域においては、養老山脈などにより電波が遮られるため、NHK辺地対策施設や中部電力対策施設、及び自主施設組合などの共聴施設を利用してテレビ視聴が行われている。

平成二十三年七月にアナログ放送が終了するため、平成十七年度、上石津町で、現行の共聴施設等における地上デジタル放送の受信調査と施設利用の可否について調査を行った結果、瀬戸送信所と岐阜送信所、双方の電波を受信できる施設等はなかったが、新たなアンテナの設置や電送路の変更により、施設利用は可能であることがわかった。

地上デジタル放送の難視聴対策については、国などにおいて、共聴施設からの無線放送や、ケーブルテレビの利用、インターネットを通じてテレビ配信や通信衛星を経由した再送信など、技術的な検討がなされている。

本市においても、国などの動向を見きわめつつ、積極的に調査・研究を行い、

難視聴地域の問題全国的な課題でもあることから、今後、国、県及び放送事業者へ難視聴地域対策を要望するとともに、その動向を見きわめてデジタル化に対応していきたい。

地上アナログ放送 廃止に伴う対応 について

質問・現在の地上アナログ放送は、国の方針により五年後の平成二十三年七月に廃止され、その後はすべて地上デジタル放送のみとなるが、市民に十分認識されていない。五年後のアナログ放送廃止の周知、特に現状、電波障害対策をされている世帯への対応は。

答弁・現在、スイトピアセンターや大垣競輪場など、市の施設が原因で共聴施設を利用されている世帯は、約千四百世帯となっている。このような電波障害地域においても、地上デジタル放送の特性から、電波障害がほとんどなくなると思われる。このため、共聴施設利用世帯が地上デジタル放送を視聴する場合には、UHFアンテナを設置し、地上デジタルテレビまたは専用チューナーを購入するなど、一般受信者と同様の負担となる。

今後、平成二十三年七月の地上アナログ放送終了に向け、地上デジタル放送の理解を深めてもらうため、広報おおがきやホームページなどを通じて周知していく。

拡散した都市機能への 集約について

質問・第五次総合計画のゾーニング策定では、環境と食料自給率五十%を目指し、中心市街地の有効利用を図り、小さな市役所で大限にサービスを提供できる効率のよいまちづくりを構築していただきたい。

答弁・コンパクトなまちづくりとは、住を含めたさまざまな機能を都市の中心部にコンパクトに集積することで、中心市街地の活性化などの効果を生み出すもので、都市の拡大により可住地をふやし続け、人口を増大させる方策をとってきた従来の都市整備を見直そうとするもので、都市活力を保持する政策として注目されている。

国においても、今回のいわゆるまちづくり三法の改正において、中心市街地に商業機能だけでなく多様な都市機能を集約させるコンパクトなまちづくりの考え方が示されている。

都市機能の市街地集約については、大垣まちなか再生プランの中で、中心市街

地の再生を図るため都心居住の促進を打ち出している。都市整備の方向も歴史的な転換期を迎えているが、現在策定を進めている大垣市第五次総合計画において検討していく。

平成十八年度 編集委員の紹介

議会活動を市民の皆さんに、直接お伝えするため、大垣市議会だよりを発行しています。

- 市民の皆さんのご意見や、ご要望をいただきながら、より良い紙面づくりに努めてまいります。
- 委員長 岡本 敏美
- 副委員長 鈴木 陸平
- 委員 小川 文康
- 委員 石田 仁
- 委員 野田のりお
- 委員 木村 文彦

◆会議録がご覧いただけます◆
本紙に掲載された質問・答弁等の詳しい内容については、図書館、市政情報コーナー、議会事務局などで、会議録(8月下旬発行予定)をご覧になるか、市議会のホームページでもご覧いただけます。
(<http://www.city.ogaki-lg.jp/sigikai/>)

功績をたたえ 永年在職議員表彰を伝達

去る六月五日、定例会の開会前に全国市議会議長の会の永年在職議員表彰が、林議長から表彰状が伝達されました。

◇議長四年以上

高畑 正議員

◇議員十五年以上

高橋 滋議員
野村 弘議員
鈴木 陸平議員

委員会構成

特別委員会

市民病院に関する委員会(8人)	中心都市再生に関する委員会(7人)
委員長 岡本 敏美	委員長 工藤 弘
副委員長 川上 孝浩	副委員長 野村いちえい
委員 石田 仁	委員 笹田 トヨ子
〃 野田 のりお	〃 加納 賢次郎
〃 鈴木 陸平	〃 高橋 滋
〃 富田 せいじ	〃 横山 幸司
〃 岡田 昭三	〃 桐山 勝巳
〃 山岸 昭次	
大垣駅周辺整備に関する委員会(8人)	地域活性化に関する委員会(8人)
委員長 石川 まさと	委員長 吉川 勝
副委員長 中沢 清子	副委員長 清水 正樹
委員 岩井 哲二	委員 下野 一郎
〃 丸山 新吾	〃 小川 文康
〃 野村 弘	〃 小川 一善
〃 津汲 仁	〃 木村 文彦
〃 長澤 忠男	〃 岡田まさあき
〃 高畑 正	〃 林 新太郎

議会運営委員会(9人)

委員長 岩井 哲二
副委員長 鈴木 陸平
委員 小川 文康
〃 石田 仁
〃 岡本 敏美
〃 木村 文彦
〃 野村 弘
〃 津汲 仁
〃 長澤 忠男

常任委員会

企画総務委員会(8人)	経済産業委員会(8人)
委員長 桐山 勝巳	委員長 野村 弘
副委員長 石田 仁	副委員長 下野 一郎
委員 清水 正樹	委員 工藤 弘
〃 野村いちえい	〃 木村 文彦
〃 加納 賢次郎	〃 林 新太郎
〃 富田 せいじ	〃 吉川 勝
〃 岡田 昭三	〃 高畑 正
〃 津汲 仁	〃 山岸 昭次
文教厚生委員会(8人)	建設環境委員会(7人)
委員長 長澤 忠男	委員長 高橋 滋
副委員長 小川 一善	副委員長 小川 文康
委員 川上 孝浩	委員 笹田 トヨ子
〃 岡本 敏美	〃 野田 のりお
〃 石川 まさと	〃 岩井 哲二
〃 丸山 新吾	〃 横山 幸司
〃 岡田まさあき	〃 鈴木 陸平
〃 中沢 清子	